

2019 年度[令和元年度]

事業活動報告書

2020 年 5 月

学校法人至善館

1. 法人の概要

事業報告にあたり、まず建学の精神に立ち戻り、学校法人の沿革と概要について説明する。

(1) 建学の精神

世界の混迷が深まる中、企(起)業家に求められるスキルや能力、資質は飛躍的に高度化し、変化している。

今後、必要とされるのは、現下の諸課題に果敢に挑戦し、人類の可能性を積極的に拓こうとする起業家精神と、事業と組織を経営する高度なスキルを兼ね備え、イノベーションに対峙しつつ、卓越した想像力と論理的・戦略的思考で未来を構想し、豊穡で安寧な経済社会の実現に貢献しうるプロフェッショナル人材である。

また、そのような人材は、高い志と倫理観、パブリックマインドを持ち、一個人、一事業、一企業の利益だけでなく、社会全体と未来の世代に対して責任を負う社会リーダーでなければならない。すなわち企(起)業家であり、社会の一員でもあり、何よりも一人の人間として、人格を使い分けることなく、自らの使命を認識し、能力をいかんなく発揮し、同時に自らの義務を進んで引き受ける覚悟を持つ人材、そのような全人格的なリーダーの育成をすることが求められている。

このような時代認識と世界認識のもと、われわれは「大学院大学至善館」を設立し、従来、経営リーダー人材教育のスタンダードであった米国型ビジネススクールを22世紀に向けて進化させる。開校後は、広く門戸を開放し、企業の経営人材、社会起業家、そして行政や地方自治体のリーダーなどを目指す人材を世界各地から受け入れて、研究・教育活動を推進していくことで、学生の「全人格な基軸力」「経営人材としての構想力」「リーダーとしての実現力」を涵養し、これら三つの資質と「個人としての意志力」を併せ持つ人材を育成、輩出していく。

本学は、世界のMBA教育にイノベーションを起こすことを目指して設立するものであり、「22世紀のビジネススクール」にふさわしい研究・教育活動を日本発・アジア発で推進していくことによって、産業界の要請に応えつつ、社会全体に貢献する。また、営利・非営利といったセクターを超えた人的交流を促進するとともに、国内外にネットワークを広げ、世界におけるリーダー人材教育の知の拠点となる。

(2016年10月31日 文部科学省へ提出した設立趣意書より一部抜粋)

(2) 学校法人の沿革

2017年8月29日	文部科学省より寄附行為認可
2017年9月1日	学校法人至善館設立
2018年2月5日	School of Inspired Leadership (SOIL) (インド)との包括的パートナーシップ提携にあたっての基本方針の合意
2018年3月1日	IESE ビジネススクール(スペイン)とMOU 締結
2018年8月20日	大学院大学至善館開校・第1期経営修士プログラム開講
2019年8月20日	第2期経営修士プログラム開講
2019年10月1日	Fundação Getulio Vargas (ブラジル)とMOU 締結
2019年10月29日	サステナビリティ&イノベーション・センター(CSI; Center for Sustainability & Innovation)開設



(3) 学校法人の事業の概要

本法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校その他の教育事業を經營し、全人格リーダー人材の育成を目的とする。その目的の達成のために、大学院大学至善館イノベーション経営学院を設置する。

(4) 設置する学校・学部・学科

イノベーション経営学院 イノベーション経営専攻

(5) 学校・学部・学科等の学生の状況(2019年度)

定員 全体 160 名 / 2 学年、(80 名 / 1 学年)

入学者 82 名

在籍数* 163 名(休学者 6 名を含む)

*2020 年 3 月末現在

(6) 役員の概要(2020 年 3 月 31 日現在)

① 理事 9 名

② 監事 2 名

③ 評議員 31 名

2. 事業の概要

(1) 本年度の主な事業の目的・計画及びその進捗状況

大学院開校 2 年目となる 2019 年度は、1 年目の経験を活かしながら、概ね順調に活動を実施することができた。概要を次の 3 つの観点でまとめる。

- ① 教育研究活動の充実および今後に向けた拡充
- ② 学生募集
- ③ 海外の教育機関および地域との協働

以下、それぞれの概要を説明する。

① 教育研究活動の充実および今後に向けた拡充

2019 年 8 月、第 2 期生 82 名が入学し、学生数は第 1 期生と合わせ 165 名となり、2 学年での運営がスタートした。2 名の専任教員が新たに参画し、修士プログラムの充実を図るとともに、教育研究活動の一環として、サステナビリティ&イノベーション・センター[CSI:Center for Sustainability & Innovation]を開設した。

修士プログラムにおいては、カリキュラム・ディベロップメントやファカルティ・ディベロップメントを継続的に実施し、また、ファカルティ同士が密に連携し、授業内容や教授法のブラッシュアップに努めた。その結果として、複数の科目において、学生の授業に対する満足度が、前年度よりも上昇した。また、今年度より、1 年次に、教員による学生メンタリングを開始し、学生の修学その他についてのフォローアップを実施した。

最後に、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、2020 年 3 月より、授業をすべてオンラインに移行した。教員によるオンラインでの教授法の構築やオンラインの機能を活用した授業運営などにより、教育効果としては一定以上の水準を確保している。

② 学生募集

本学では、グローバルおよびダイバーシティ溢れる学びの場を提供すべく、国籍やセクターなど異なるバックグラウンドを持つ学生の獲得を目指している。

第2期(2019年8月20日スタート)は、定員80名を若干上回る82名が入学した。2020年3月末現在の在籍数は、2学年合わせて163名、うち外国籍は約35%(52の国と地域)、パブリックやソーシャルなどビジネスセクター以外のバックグラウンドの学生は約20%、女性比率は約30%となった。また、第3期募集にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オフラインからオンラインに切り替えて模擬授業や説明会等を実施し、定員を目標に、学生募集に力を入れた。

③ 海外の教育機関および地域との協働

パートナー教育機関であるIESE(スペイン)との共催で、イノベーション・フォーラムをシリーズで開催した他、国内外の教育機関・団体とのコラボレーションによるフォーラムを開催した(計10回)。

また、地域との協働については、2019年度より、必須科目として、日本橋地域をフィールドにしたPBL(Project Based Learning)による授業がスタートした。また、地域の定例行事である神田祭(5月)、日本橋橋洗い(7月)、新年餅つき大会(1月)に学生および教職員が参加し、地域の方々と交流した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 収支計算書の状況

開学2年目となる2019年度において、8月19日までの約4ヶ月間は第1期生のみであったが、8月20日より第2期生が入学し、2学年が揃っての運営がスタートした。以下、資金収支計算書および事業活動収支計算書の概略を示す。

<資金収支計算書>

(単位 千円)

収入の部

科目	予算	決算	差異	備考
学生生徒等納付金収入	339,200	337,800	1,400	休退学者の授業料
手数料収入	2,800	3,500	-700	入学検定料分
寄付金収入	53,105	53,105	0	
補助金収入	0	0	0	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	0	0	0	
受取利息・配当金収入	4	9	-5	
雑収入	21,116	21,352	-236	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	111,016	116,117	-5,101	授業料前受金
その他の収入	520	1,165	-645	
資金収入調整勘定	-89,266	-89,267	1	
前年度繰越支払資金	933,156	933,156	0	
収入の部合計	1,371,651	1,376,936	-5,286	



支出の部

科目	予算	決算	差異	備考
人件費支出	194,116	191,494	2,622	
教育研究経費支出	171,054	173,640	-2,586	
管理経費支出	12,166	11,709	457	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	0	0	0	
設備関係支出	4,496	4,676	-180	
資産運用支出	0	0	0	
その他の支出	9,580	10,123	-543	
資金支出調整勘定	-10,022	-10,583	561	
翌年度繰越支払資金	990,261	995,878	-5,617	
支出の部合計	1,371,651	1,376,936	-5,286	

(注)金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

<事業活動収支計算書>

(単位 千円)

科目		予算	決算	差異	備考	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	339,200	337,800	1,400	休退学者の授業料
		手数料	2,800	3,500	-700	入学検定料分
		寄付金	53,105	53,105	0	
		経常費等補助金	0	0	0	
		付随事業収入	0	0	0	
		雑収入	21,116	21,352	-236	
	教育活動収入計		416,221	415,757	464	
	支出	人件費	194,116	191,494	2,622	
		教育研究経費	197,257	199,843	-2,586	
		管理経費	12,565	12,108	457	
		徴収不能額等	0	0	0	
教育活動支出計		403,938	403,445	493		
教育活動収支差額		12,283	12,311	-28		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	4	9	-5	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	4	9	-5	
	支出	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額		4	9	-5		
経常収支差額		12,287	12,320	-33		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	0	0	0	
		特別収入計	0	0	0	
	支出	資産処分差額	0	0	0	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	0	0	
特別収支差額		0	0	0		

基本金組入前当年度収支差額	12,287	12,320	-33	
基本金組入額合計	-21,500	-21,676	176	1号・4号基本金
当年度収支差額	-9,213	-9,356	143	
前年度繰越収支差額	813,614	813,614	0	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	804,401	804,258	143	

(参考)

事業活動収入計	416,225	415,765	460	
事業活動支出計	403,938	403,445	493	

(注)金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

② 貸借対照表の状況

2019年度末貸借対照表の状況は次の通りである。基本金には、第1号基本金(学校法人が取得した教育の用に供される固定資産相当分)及び第4号基本金(学校法人の円滑な運営に必要な運転資金1ヶ月分)を組み入れた。

<貸借対照表>

(単位 千円)

科目	本年度末	前年度末	増減	備考
固定資産	287,527	309,454	-21,927	
有形固定資産	203,301	224,802	-21,501	建物、教育研究機器備品、図書
特定資産	0	0	0	
その他の固定資産	84,227	84,652	-426	キャンパス敷金、ソフトウェア
流動資産	1,003,954	941,611	62,343	現預金
資産の部合計	1,291,481	1,251,066	40,416	
固定負債	0	0	0	
流動負債	135,320	107,224	28,095	未払金、前受金、預り金
負債の部合計	135,320	107,224	28,095	
基本金	351,903	330,227	21,676	
第1号基本金	333,903	329,227	4,676	図書
第2号基本金	0	0	0	
第3号基本金	0	0	0	
第4号基本金	18,000	1,000	17,000	
繰越収支差額	804,258	813,614	-9,356	
純資産の部合計	1,156,162	1,143,841	12,320	
負債及び純資産の部合計	1,291,481	1,251,066	40,416	

(注)金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

以上